

## レンタル会社の災害復旧支援活動

西郷太郎

平成16年は日本列島に多数の台風が上陸したほか、北陸における豪雨、新潟県中越地震など、大規模な自然災害に見舞われた。平成17年に入って、福岡県西方沖地震が発生するなど、今後も各地で自然災害の発生が懸念されている。これらの大規模災害が発生した場合において、建設重機をレンタルしている株式会社レンタルのニックンが、いかなる取組みを行っているのか、また、レンタル商品の調達をどのように行っているのかをここで紹介する。

キーワード：災害復旧、災害復旧機材、レンタル、機材調達

### 1. はじめに

平成16年7月以降、日本列島に次々と上陸した台風は列島全域にわたって深刻な被害をもたらした。また、昨年10月に発生した新潟県中越地震の他、記憶に新しいところでは今年に入ってから発生した福岡県西方沖地震などの大規模な地震が発生しており、今後も大規模な自然災害の発生が懸念されている。

これらの自然災害に対する復旧活動については、現在も進行中である。株式会社レンタルのニックン（以下、当社）は過去に発生した北海道南西沖地震、阪神淡路大震災に対する復旧活動の経験もふまえ、このような復旧活動に対し、機材の優先貸出しを行っている。

本報文では、災害復旧機材の調達など、当社の取組みを紹介し、また、今後レンタル会社において、どのようなことが課題とされるのかを提案するものである。

### 2. 災害発生時の対応

#### (1) 新潟県中越地震の対応

近年、異常気象に伴う洪水等の頻発や将来における大規模地震の発生確率の増大などが懸念されている。当社では災害発生時に対策本部を設置し、人道支援を最優先として取組み、また、より迅速な復旧のため

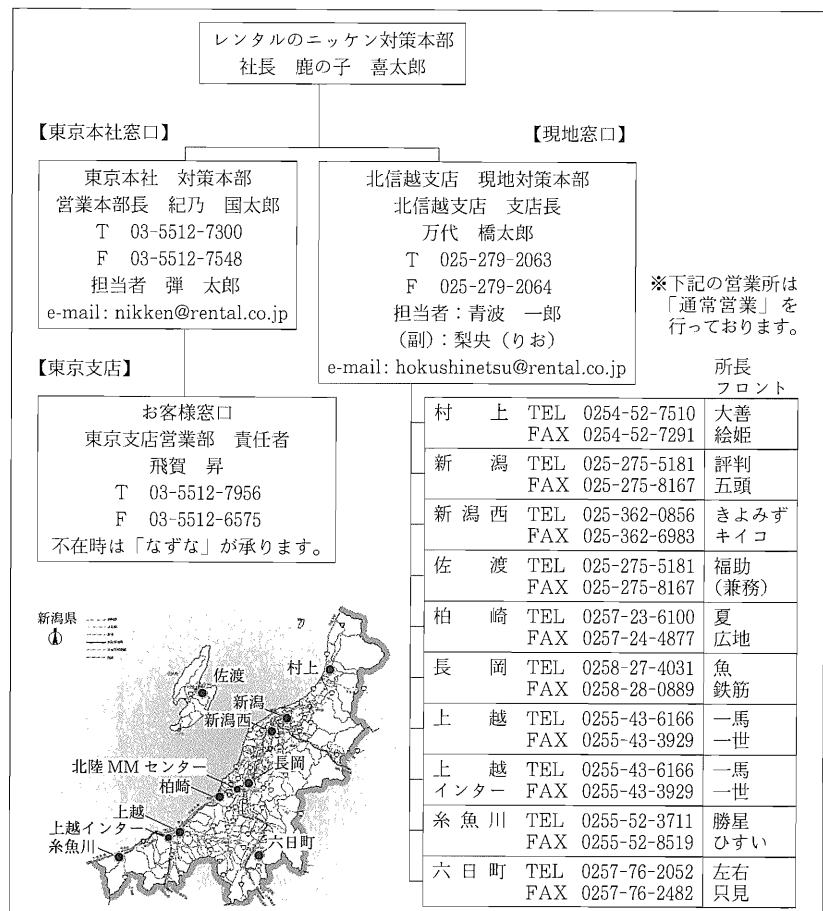
に機材の貸出しを行っている。

ここでは昨年発生した新潟県中越地震の取組みを紹介する。

#### (a) 新潟県中越地震の概要

平成16年10月23日、午後5時56分に新潟県中越地方を震源として発生しマグニチュード(M)は6.8、

表-1 緊急災害対策本部組織図



最大震度は7であった。

(b) 当社の対応（無償貸与について）

当社は早急に社長を本部長とした災害対策本部を設置し、東京本社・北信越支店に窓口を開設した。また緊急の災害復旧に備えて東京支店営業部にも窓口を設置し対応することとした（表-1）。

当社災害対策本部が掲げた方針は、人道支援を最優先として取り組むことである。この方針に基づき新潟県災害対策本部と連携を取り、まず被災者の皆様のお役にたてるように、仮設トイレ 200 棟を各避難所向けに無償貸与することを決定した。

また、地震発生直後の被災地ではライフラインが寸断されており基本的な生活必需品の一時的な不足が発生していた。そうした中で当社では新潟県災害対策本部の要請を受け懐中電灯（7,500 本）、乾電池（15,000 本）、ヘルメットをいち早く無償で提供した。他商品についても北信越支店を窓口として新潟県災害対策本部に対し、無償貸与する旨を伝え、県の復旧事業に協力した。

今回無償で提供および貸与を行った機材リストの一部を下記のとおり記載した（表-2）。

表-2 役所より要請のあった商品リスト  
(市町村合併前の自治体名)

商 品 名	自 治 体
保安ヘルメット	山古志村
懐 中 電 灯	長岡市・川口町
乾 電 池	川 口 町
コードリール（防水型・漏電遮断機付き）	自衛隊・川西町
テント（2間3間～3間5間）	新 発 田
2t平ボディートラック	栃 尾 市
ライトバン	新 潟 県
仮 設 ト イ レ	長岡市・山古志村
テント倉庫 19m 型	越後丘陵公園
コンテナハウス	越後丘陵公園
フォークリフト 2.5t	妙 高 町

### 3. 災害復旧機材の調達

レンタル会社にとって機材の調達が災害復旧時における重要課題といえる。ここでは 1995 年の阪神淡路大震災を教訓に災害時にどのような供給をおこなってきたかを紹介する。

当社は全国 186 営業所、小型機材の商品センターを全国 5 箇所配置している。この全国ネットの強みを活かし、災害発生時には過去の取組みの経験から仮設

トイレ、油圧ショベル、発電機などの大型機材から、ダンプトラックなどのレンタカー、照明器具、水中ポンプなどの小型機材を、当社のオンラインシステムにより全国の在庫状況を把握し、優先的に被災地に配備して現地の要請に応じている。

総合窓口になるのが東京本社にある本社商品コントロールセンターである。災害発生時には被災地と東京本社にそれぞれ窓口を設け、被災地からの情報をもとに本社商品コントロールセンターが被災地に近い地域から機材の手配を行うこととしており、迅速に対応できるように対処している。

災害発生時に必要とされる機材は、災害の内容、規模等その地域によって大きく異なることがある。実際、阪神淡路大震災のような都市部直下型の地震と山間部で発生した新潟県中越地震とは災害復旧に必要なとされる機材は異なる場合がある。

新潟県中越地震では、地滑り対策や河川の復旧が長期要する事が予想されており、発電機、水中ポンプ、油圧ショベルなどの土木機械が中心となっている。表-3 に両地震の際の貸出機械の比較表を示す。

表-3 新潟県中越地震と神戸南部地震の必要機材比較

新潟県中越地震	※土木機材中心 ・仮設トイレ ・発電機 ・油圧ショベル ・水中ポンプ
神戸南部地震 (阪神淡路大震災)	※ライフライン復旧・建築物解体機材中心 ・仮設トイレ ・仮設風呂 ・コワッシャー、グラブプルなど解体機材 ・バイク、自転車

当社では今後復旧事業に合わせた供給体制を整えるとともに、復旧から復興へのインフラ整備の一翼を担うため、4月1日より被害の大きい小千谷地区\*に機材供給基地を設置し、さらに地元の要請に応じていく所存である。（写真-1）。

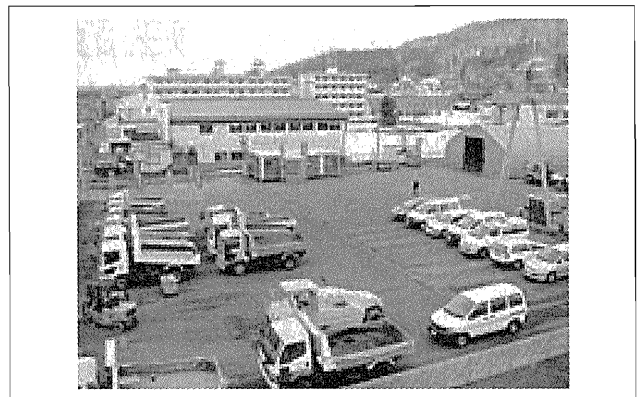


写真-1 小千谷営業所

\* レンタルのニッケン長岡営業部門小千谷営業所  
 営業所長：魚 沼太郎  
 〒947-0003 新潟県小千谷市大字ひ生乙 1320-5  
 Tel : 0258(81)6668  
 Fax : 0258(82)7303

#### 4. 課 題

災害発生時における取組み内容および機材調達体制を紹介した。地球温暖化が原因と思われる異常気象の頻発、東海地震を含むM7クラスの大地震が発生する確率が関東地方で30%以上とされていることと併せて、将来大規模な災害の発生が懸念されている。このような状況を踏まえ、今後どのようなことが課題とされるのか検証していきたい。

上記に機材の調達の仕組みなどを説明したが、

- ・機材のスムーズな配送システムの構築、
  - ・災害発生時に必要な特殊商品の開発
- など、多くの課題が残されている。

当社をはじめレンタル会社では、このような災害発生時の人道支援、復旧作業にともなう機材の台数の確認は、各自治体からの直接の要請、或いは自治体から依頼を受けた各企業からの要請がほとんどである。

阪神淡路大震災、新潟県中越地震の際、被災地へ調達すべき同一の機材確保に関し、自治体より依頼を受けた複数の企業から、機材の台数確認および納入の要請が重複し、当社内で機材調達に大きな混乱を招いた経験があった。

災害発生時に各自治体、企業ともに混乱していることから、常日頃から危機管理について真剣に考えていくことが重要である。

このような混乱が再び起きないように日常的に各自

自治体との連携を図り、連絡網の確認など事前準備が今後必要になってくるであろう。

#### 5. おわりに

最近、CSR（企業の社会的責任；Corporate Social Responsibility）という言葉がさかんに叫ばれているが、CSRとは企業は他人に迷惑をかけず、社会的責任をはたせるような企業活動を行うべきである、という考え方である。このような時代にレンタル会社である当社としても今後の課題としては、

- ・大規模災害に対し、事前に社内体制構築手法を検討して、災害対策マニュアルの作成、
  - ・実際に災害が発生した場合の迅速な対応、
  - ・機材供給体制を整備すること、
- が急務であると考えている。

当社は今後も人道支援を第一義に、被災地の皆様にお役に立てるよう一丸となって鋭意努力していく所存である。

J C M A

#### 【筆者紹介】

西郷 太郎（さいごう たろう）  
株式会社レンタルのニッケン  
営業企画室



## 建設機械図鑑

本書は、日本建設機械要覧のダイジェスト版として、写真・図版を主体に最近の建設機械をわかりやすく解説したものです。建設事業に携わる方々、建設施工法を学ばれる方々、そして建設事業に関心のある一般の方々のための参考書です。

A4判 102頁 オールカラー 本体価格2,500円 送料600円

### 社団法人 日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8（機械振興会館） Tel.03(3433)1501 Fax.03(3432)0289